

投資信託説明書
(交付目論見書)

使用開始日

2020年3月18日

野村世界業種別投資シリーズ
(世界半導体株投資)は特化型
運用を行ないます。

野村世界業種別投資シリーズ

野村世界業種別投資シリーズ (世界金融株投資)

野村世界業種別投資シリーズ (世界半導体株投資)

野村世界業種別投資シリーズ (世界資源株投資)

野村世界業種別投資シリーズ (世界ヘルスケア株投資)

追加型投信／内外／株式

野村世界業種別投資シリーズ (マネープール・ファンド)

追加型投信／国内／債券

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）は野村アセットマネジメント株式会社のホームページに掲載しています。なお、ファンドの投資信託約款の全文は請求目論見書に記載しています。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

委託会社 ファンドの運用の指図を行なう者

野村アセットマネジメント株式会社

■ 金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第373号

＜照会先＞野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>

● 携帯サイト（基準価額等）

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行なう者

野村信託銀行株式会社

ファンド名	商品分類		
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
世界金融株投資	追加型	内外	株式
世界半導体株投資			
世界資源株投資			
世界ヘルスケア株投資			
マネープール・ファンド		国内	債券

ファンド名	属性区分				
	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
世界金融株投資	株式 一般	年1回	グローバル (日本を含む)	—	なし
世界半導体株投資					
世界資源株投資					
世界ヘルスケア株投資					
マネープール・ファンド	その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		日本	ファミリー ファンド	—

*属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
上記、商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>)
でご覧頂けます。

<委託会社の情報>

- 設立年月日：1959年12月1日
- 資本金：171億円（2020年1月末現在）
- 運用する投資信託財産の合計純資産総額：38兆6367億円（2019年12月30日現在）

この目論見書により行なう野村世界業種別投資シリーズの募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社（委託会社）は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2019年9月19日に関東財務局長に提出しており、2019年9月20日にその効力が生じております。

- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
- 請求目論見書については販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。



ファンドの目的・特色

■ ファンドの目的

■各ファンド(マネープール・ファンドを除く4つのファンドを総称して「各ファンド」といいます。) 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

■ マネープール・ファンド

安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

■ ファンドの特色

主要投資対象

世界金融株投資	世界各国の金融株 [※] を主要投資対象とします。 なお、優先株等普通株以外の株式、または当該企業に出資をするために発行されるその他の有価証券に投資を行なう場合があります。 ※ファンドにおいて「金融株」とは、銀行、各種金融サービス、保険等の企業の株式を指します。
世界半導体株投資	世界各国の半導体関連企業の株式 [※] を主要投資対象とします。 ※ファンドにおいて「半導体関連企業の株式」とは、半導体、半導体関連製品および半導体製造装置の製造・販売を行なっている企業の株式を指します。
世界資源株投資	世界各国の資源関連企業の株式 [※] を主要投資対象とします。 ※ファンドにおいて「資源関連企業の株式」とは、資源およびエネルギーの開発、加工、販売および関連するサービスなどを提供する企業の株式を指します。
世界ヘルスケア株投資	世界各国のヘルスケア関連企業の株式 [※] を主要投資対象とします。 ※ファンドにおいて「ヘルスケア関連企業の株式」とは、医薬品、バイオテクノロジーの研究、開発、製造に関連する企業や、医療用機器・器具等の製造、医療・介護サービスなどの提供を行なっている企業の株式を指します。
マネープール・ファンド	円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象 [※] とします。 ※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。



ファンドの目的・特色

投資方針

「野村世界業種別投資シリーズ」は、5本のスイッチング可能なファンドから構成されています。

各ファンド

世界金融株投資

- 株式への投資にあたっては、世界各国の金融株を中心に、各国・地域のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、利益構造、財務内容などの観点から個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。

・ファンドは、日本を含む世界各国の金融株を主要投資対象としますが、日本において「証券業」を行なう上場会社の数が少ないこと、およびその中でも委託会社の親会社である「野村ホールディングス株式会社」が発行する普通株式の時価総額が相対的に大きいことを勘案して、「野村ホールディングス株式会社」が発行する普通株式の当ファンドにおける株式ポートフォリオ内の時価総額比率が、ベンチマークであるMSCI All Country World Financialsにおける当該会社株式が占める比率と原則として概ね同じ比率となるよう投資を行なうことを基本とします。

- ファンドは、MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・円換算ベース）※をベンチマークとします。

※MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界半導体株投資

- 株式への投資にあたっては、世界各国の半導体関連企業の株式を中心に、各国・地域のマクロ投資環境見通しを考慮しつつ、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。

- ファンドは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）※をベンチマークとします。

※MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。



ファンドの目的・特色

世界資源株投資

●株式への投資にあたっては、世界各国の資源関連企業の株式を中心に、世界全体のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、地理的・地質学的条件、生産コスト、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。

●ファンドは、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース）※をベンチマークとします。

※MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界ヘルスケア株投資

●株式への投資にあたっては、世界各国のヘルスケア関連企業の株式を中心に、各国の医療制度・技術の進展動向等を考慮しつつ、成長性、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。

●ファンドは、MSCI All Country World Health Care（税引後配当込み・円換算ベース）※をベンチマークとします。

※MSCI All Country World Health Care（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI All Country World Health Care（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■ 指数の著作権等について ■

MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・ドルベース）、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・ドルベース）、MSCI All Country World Health Care（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。ただし、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げることがあります。

●外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

●運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドおよびノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

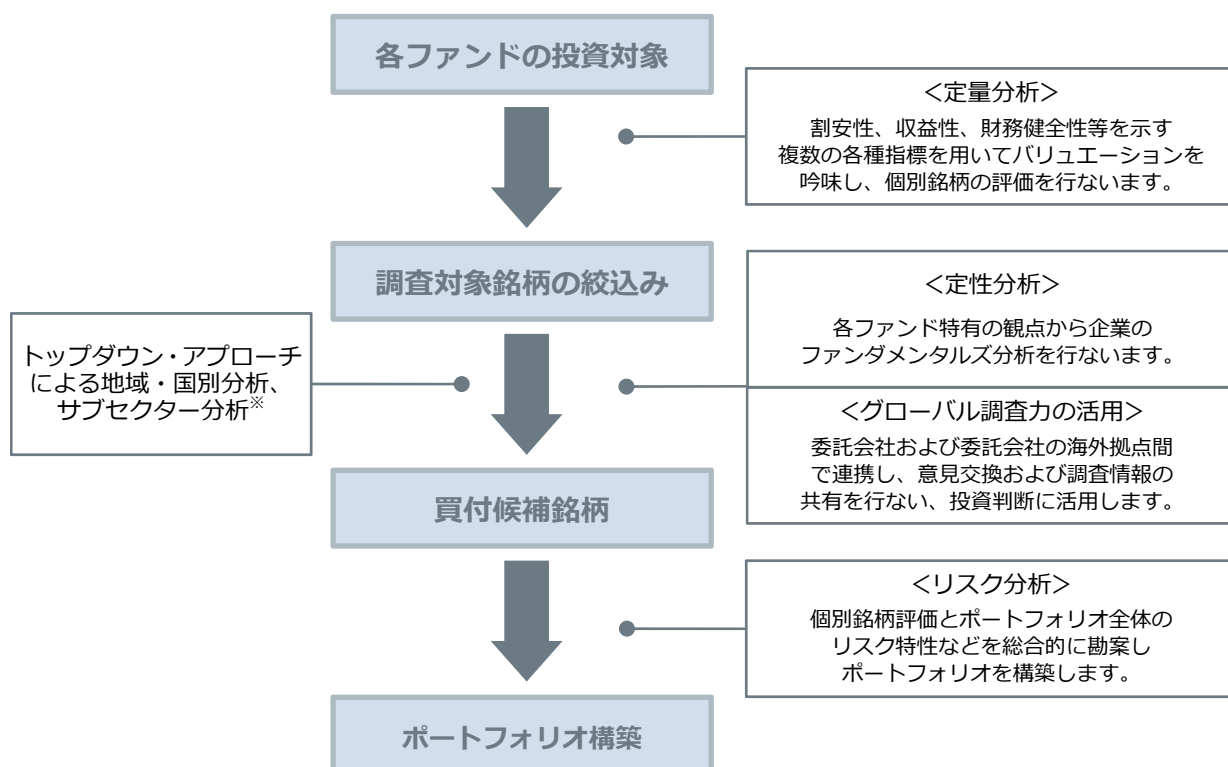
委託する範囲	株式等の運用	
委託先名称	NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント U.K.リミテッド)	NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC. (ノムラ・アセット・マネジメント U.S.A.インク)
委託先所在地	英国 ロンドン市	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの目的・特色

■ ポートフォリオ構築プロセス ■



※「トップダウン・アプローチによる地域・国別分析、サブセクター分析」については、各ファンドごとに下記の観点により行ないます。

世界金融株投資	世界半導体株投資	世界資源株投資	世界ヘルスケア株投資
各国・地域のマクロ経済見通し、金融政策見通し、各サブセクター ^{*1} を取り巻く規制環境、事業環境などを考慮します。	各種半導体製品、製造装置など分野別にみた需給見通しや半導体製品の最終的な需要先の事業環境に加え、各国・地域のマクロ投資環境、株式市場見通しなどを考慮します。	世界全体のマクロ経済見通し、新興国の需要見通し、商品市況動向、各サブセクター ^{*2} を取り巻く規制環境、事業環境などを考慮します。	各国の医療制度、医療技術の進展動向、各サブセクター ^{*3} を取り巻く規制環境、事業環境などを考慮します。
*1 商業銀行、各種金融サービス、資本市場（投資銀行等）、保険など	—	*2 石油・ガス・消耗燃料、化学、金属・鉱業など	*3 ヘルスケア機器・用品、医薬品、バイオテクノロジーなど

* 上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

世界半導体株投資は、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。

世界半導体株投資が投資対象とする世界各国の半導体関連企業の株式市場には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在すると考えられます。投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

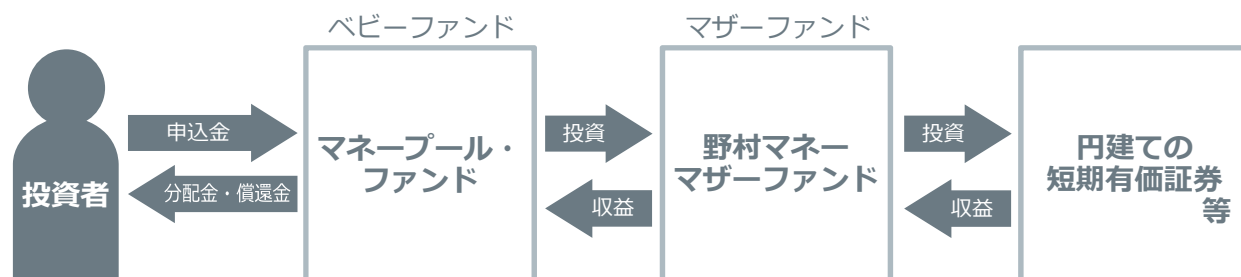
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの目的・特色

マネープール・ファンド

- 「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



スイッチング

「野村世界業種別投資シリーズ」を構成する5本のファンド間で、スイッチングができます。
(販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。)

主な投資制限

	株式への投資割合	外貨建資産への投資割合	デリバティブの利用
各ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
マネープール・ファンド	株式への直接投資は行ないません。 株式への投資は 転換社債を転換したもの等に関し、 株式への投資割合は信託財産の 純資産総額の5%以内とします。	外貨建資産への投資は 行ないません。	デリバティブの利用は ヘッジ目的に 限定します。

分配の方針

原則、毎年6月28日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。



* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様には帰属します。したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。**なお、**投資信託は預貯金と異なります。**

■ 各ファンド

株価変動リスク	ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。また、ファンドは、特定の業種に絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い業種・銘柄に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。
為替変動リスク	ファンドは、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

■ マネープール・ファンド

債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。
-----------	--

* 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意点

◆ **ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。**

- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。



投資リスク

●各ファンドに関する留意点

- ・世界半導体株投資においては、投資対象とする業種内における銘柄数が少ないため、特定の銘柄の組入比率が高位となる投資を行なうことや、時価総額の小さい銘柄に投資を行なうことがあります。したがって、本来想定される投資価値とは乖離した水準で対象株式が取引され、基準価額が大きく変動する場合があります。
- ・世界半導体株投資の投資対象候補銘柄には、寄与度が高い銘柄、または寄与度が高くなる可能性のある銘柄が存在すると考えられます。そのため、当ファンドは信用リスクを適正に管理する目的で一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」における「特化型運用」を行なうファンドに該当します。当該制限に従って「特化型運用」を行なうにあたり、特定の発行体が発行する銘柄に集中して投資することがありますので、個別の投資対象銘柄の発行体の経営破綻や経営・財務状況の悪化等による影響を大きく受ける可能性があります。
- ・ベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることが保証するものではありません。

●マネープール・ファンドに関する留意点

- ・投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ・マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの考査および運用リスクの管理をリスク管理関連の委員会を設けて行なっております。

●パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

●運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

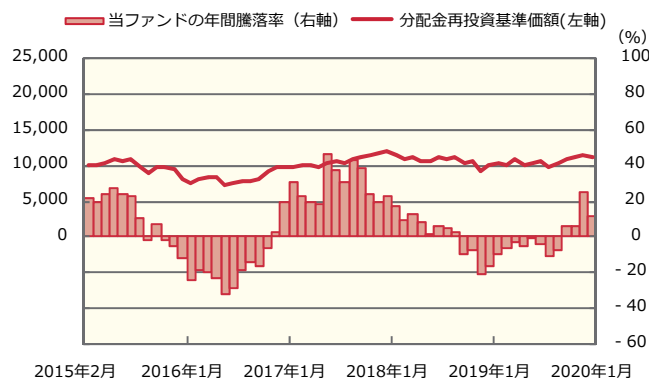


投資リスク

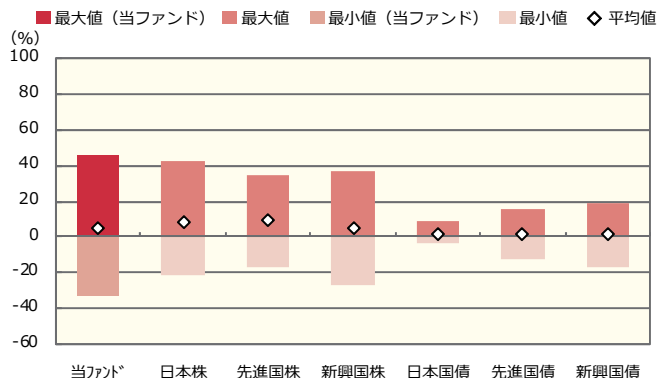
■ リスクの定量的比較 (2015年2月末～2020年1月末：月次)

■ 世界金融株投資

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	46.1	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 32.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.2	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年2月末を10,000として指数化しております。

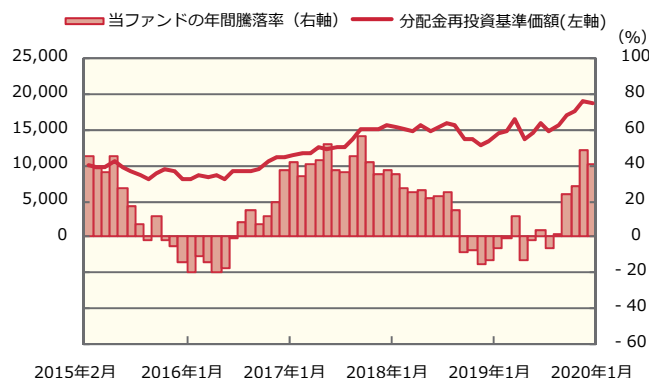
* 年間騰落率は、2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

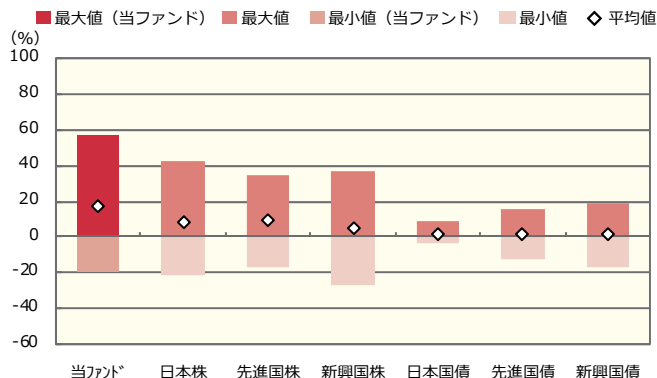
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 世界半導体株投資

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	56.5	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 19.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	16.8	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年2月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

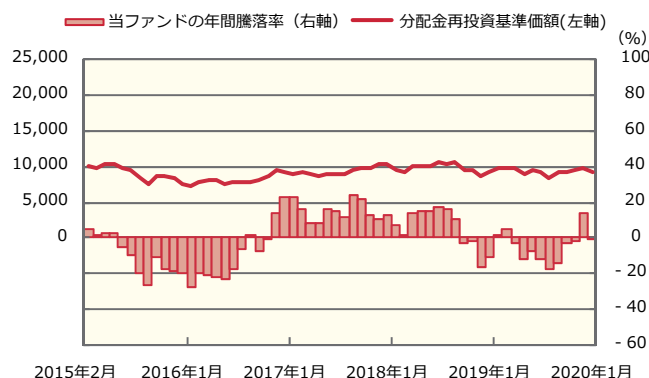
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

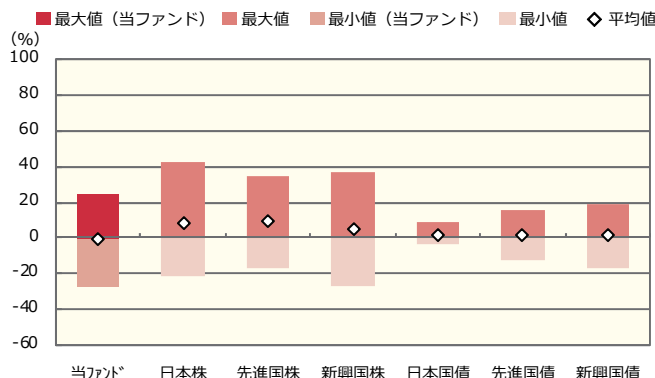
世界資源株投資

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年2月 2016年1月 2017年1月 2018年1月 2019年1月 2020年1月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

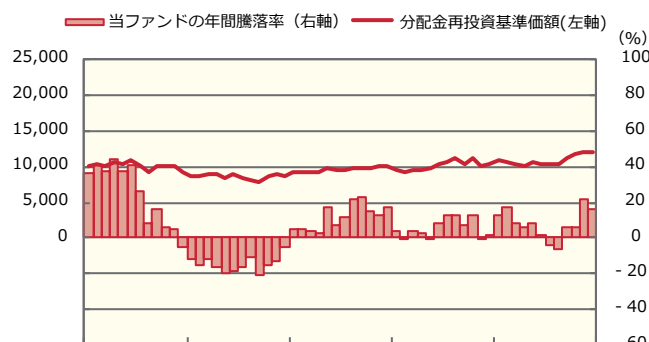
	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	24.2	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 27.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 0.5	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

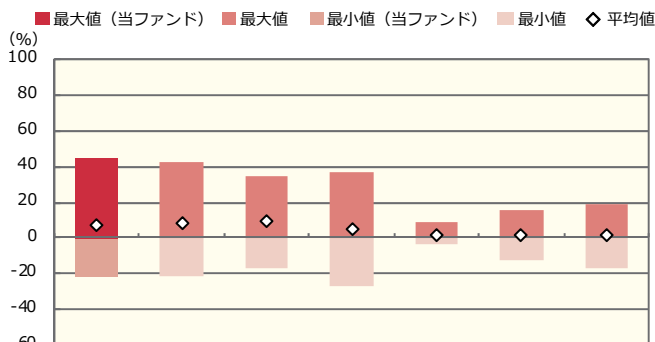
世界ヘルスケア株投資

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年2月 2016年1月 2017年1月 2018年1月 2019年1月 2020年1月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	44.3	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 21.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	7.0	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

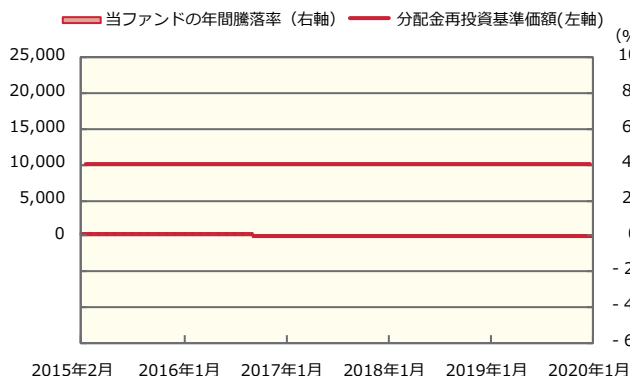
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



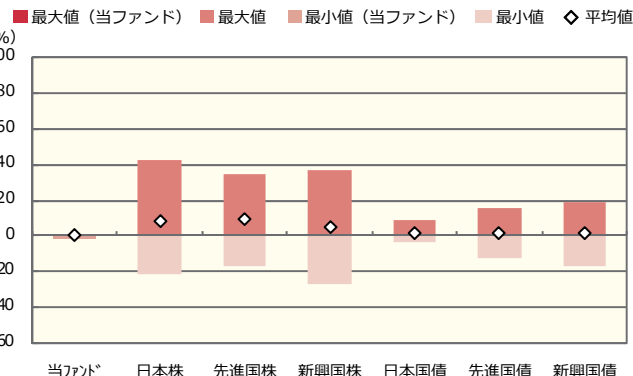
投資リスク

マネープール・ファンド

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	0.1	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 0.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	0.0	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年2月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

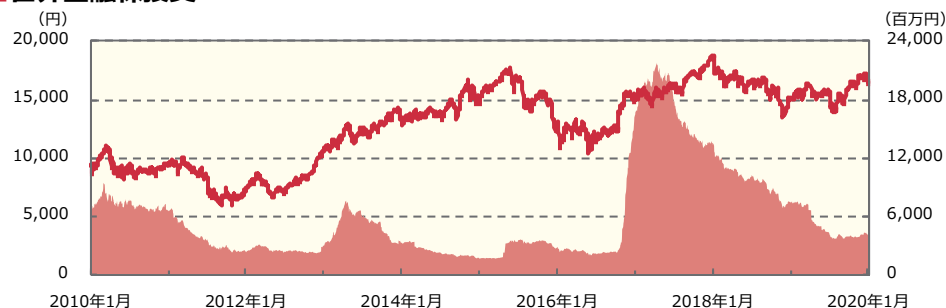


運用実績 (2020年1月31日現在)

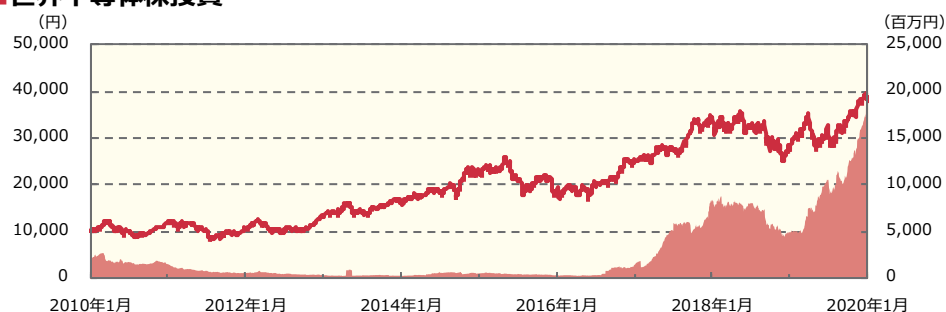
基準価額・純資産の推移 (日次)

— 基準価額 (分配後、1万口あたり) (左軸) — 純資産総額 (右軸)

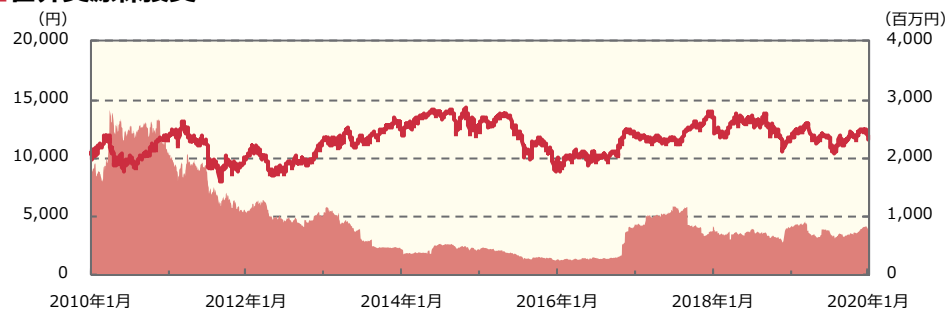
世界金融株投資



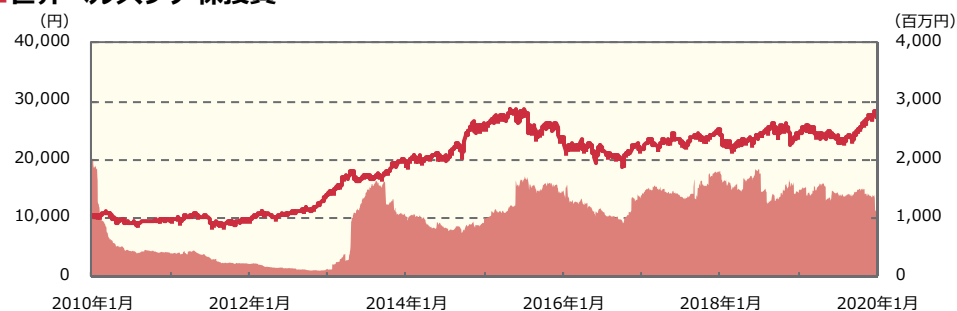
世界半導体株投資



世界資源株投資



世界ヘルスケア株投資



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

世界金融株投資

2019年6月	280 円
2018年6月	300 円
2017年6月	300 円
2016年6月	30 円
2015年6月	450 円
設定来累計	1,725 円

世界半導体株投資

2019年6月	1,010 円
2018年6月	1,140 円
2017年6月	930 円
2016年6月	450 円
2015年6月	900 円
設定来累計	5,375 円

世界資源株投資

2019年6月	100 円
2018年6月	150 円
2017年6月	70 円
2016年6月	0 円
2015年6月	230 円
設定来累計	985 円

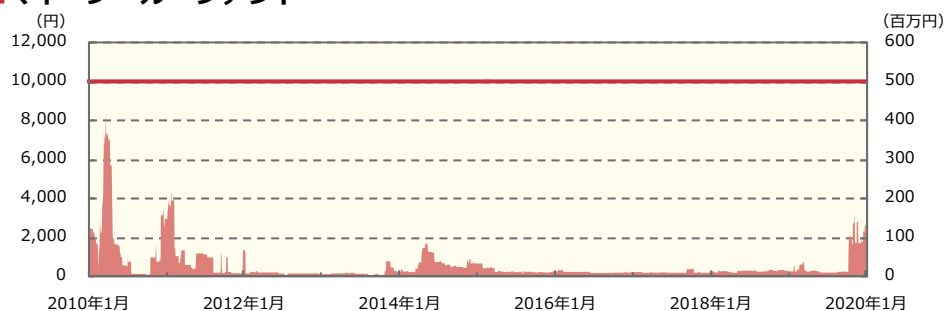
世界ヘルスケア株投資

2019年6月	730 円
2018年6月	670 円
2017年6月	720 円
2016年6月	610 円
2015年6月	1,100 円
設定来累計	4,985 円



運用実績 (2020年1月31日現在)

マネープール・ファンド



マネープール・ファンド

2019年6月	0 円
2018年6月	0 円
2017年6月	0 円
2016年6月	5 円
2015年6月	0 円
設定来累計	45 円

主要な資産の状況

銘柄別投資比率（上位）

世界金融株投資

順位	銘柄	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	6.4
2	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	5.0
3	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	アメリカ	4.5
4	WELLS FARGO CO	アメリカ	3.8
5	CITIGROUP	アメリカ	3.7
6	TORONTO DOMINION BANK	カナダ	2.9
7	AIA GROUP LTD	香港	2.8
8	ALLIANZ SE-REG	ドイツ	2.5
9	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港	2.0
10	MARSH & MCLENNAN COS	アメリカ	1.9

国/地域別投資比率（上位）

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	アメリカ	46.0
2	カナダ	8.4
3	香港	8.4
4	イギリス	5.2
5	日本	4.1

世界半導体株投資

順位	銘柄	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	INTEL CORP	アメリカ	16.2
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	14.9
3	NVIDIA CORP	アメリカ	9.0
4	BROADCOM INC	アメリカ	8.6
5	ASML HOLDING NV	オランダ	8.2
6	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	7.6
7	QUALCOMM INC	アメリカ	4.2
8	MICRON TECHNOLOGY	アメリカ	3.4
9	APPLIED MATERIALS	アメリカ	3.4
10	ANALOG DEVICES INC	アメリカ	3.3

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	アメリカ	66.5
2	台湾	15.6
3	オランダ	8.2
4	ドイツ	2.5
5	韓国	2.4



運用実績 (2020年1月31日現在)

世界資源株投資

順位	銘柄	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	CHEVRON CORP	アメリカ	6.5
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	6.1
3	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	イギリス	4.3
4	BP PLC	イギリス	4.2
5	TC ENERGY CORP	カナダ	3.5
6	BHP GROUP LIMITED	オーストラリア	3.4
7	CONOCOPHILLIPS	アメリカ	3.4
8	RIO TINTO PLC-REG	イギリス	3.4
9	ENBRIDGE INC	カナダ	3.3
10	SUNCOR ENERGY INC	カナダ	3.2

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	アメリカ	38.2
2	イギリス	14.9
3	カナダ	13.8
4	日本	7.4
5	オーストラリア	5.4

世界ヘルスケア株投資

順位	銘柄	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	8.3
2	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	5.9
3	MERCK & CO INC	アメリカ	5.6
4	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	スイス	5.3
5	MEDTRONIC PLC	アメリカ	4.7
6	PFIZER INC	アメリカ	4.2
7	BECTON, DICKINSON	アメリカ	3.9
8	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ	3.8
9	AMGEN INC	アメリカ	3.8
10	ABBOTT LABORATORIES	アメリカ	3.7

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	アメリカ	75.1
2	スイス	8.0
3	イギリス	4.3
4	デンマーク	3.0
5	フランス	2.7

※ユーロについては発行国で記載しております。

実質的な銘柄別投資比率 (上位)

マネープール・ファンド

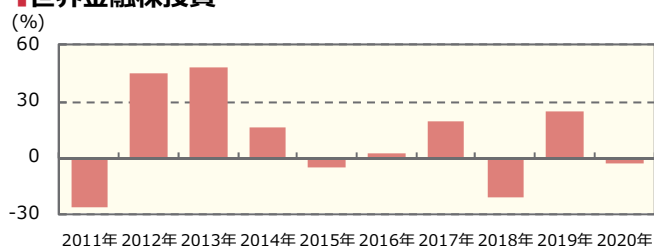
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	福岡県 公募平成27年度第2回	地方債証券	6.2
2	共同発行市場地方債 公募第85回	地方債証券	6.0
3	西日本高速道路 第40回	特殊債券	5.0
4	北海道 公募(5年)平成26年度第16回	地方債証券	3.7
5	豊田自動織機 第30回社債間限定同順位特約付	社債券	3.7
6	しんきん中金債券 利付第303回	特殊債券	2.5
7	阪神高速道路 第16回	特殊債券	2.5
8	日本政策投資銀行社債 財投機関債第73回	特殊債券	2.5
9	ホンダファイナンス 第37回社債間限定同順位特約付	社債券	2.5
10	三井住友F&L	コマーシャルペーパー	2.5



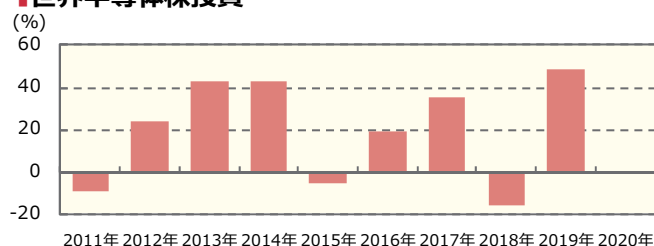
運用実績 (2020年1月31日現在)

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

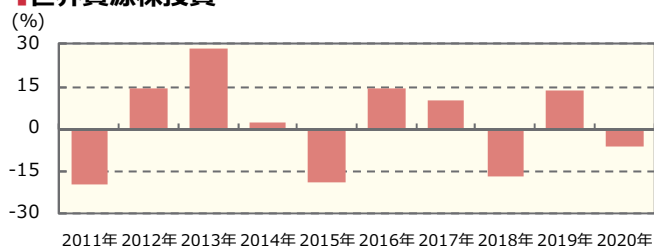
■ 世界金融株投資



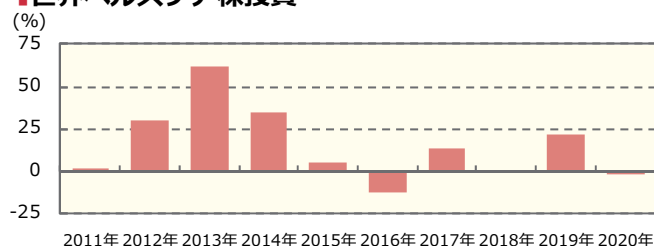
■ 世界半導体株投資



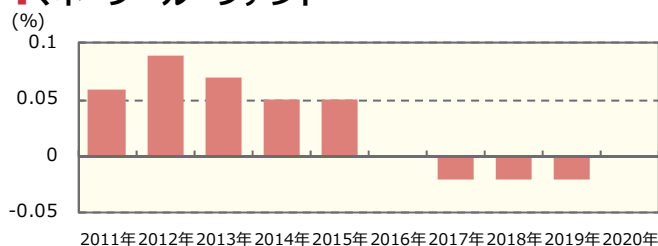
■ 世界資源株投資



■ 世界ヘルスケア株投資



■ マネープール・ファンド



- ・ ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ マネープール・ファンドにベンチマークはありません。
- ・ 2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。



#



#



手続・手数料等

その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
------------	---

マネープール・ファンド

投資者が直接的に負担する費用						
	購入時手数料		ありません			
	信託財産留保額		ありません			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用						
運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。 ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬率およびその配分については、「コールレート」に応じて下記の通りとします。					
	コールレート		0.4%未満	0.4%以上 0.65%未満	0.65%以上	
	信託報酬率		年0.165% (税抜年0.15%) 以内	年0.33% (税抜年0.30%)	年0.605% (税抜年0.55%)	
	支払先の および 役務の 内容 (税抜)	委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.065%以内	年0.13%	年0.22%
		販売会社	購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等	年0.070%以内	年0.14%	年0.28%
		受託会社	ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.015%以内	年0.03%	年0.05%
	2020年3月17日現在の信託報酬率は年0.00121%（税抜年0.0011%）となっております。					
	その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ ファンドに関する租税 等				



手続・手数料等

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び 償還時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

* 上記は2020年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

* 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

* 法人の場合は上記とは異なります。

* 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



追加的記載事項

- ファンドの名称について

ファンドの名称については、正式名称ではなく略称等で記載する場合があります。

ファンドの正式名称	略称等
野村世界業種別投資シリーズ（世界金融株投資）	世界金融株投資
野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）	世界半導体株投資
野村世界業種別投資シリーズ（世界資源株投資）	世界資源株投資
野村世界業種別投資シリーズ（世界ヘルスケア株投資）	世界ヘルスケア株投資
野村世界業種別投資シリーズ（マネーブール・ファンド）	マネーブール・ファンド

なお、全てのファンドを総称して「野村世界業種別投資シリーズ」という場合があります。

MEMO

(当ページは目論見書の内容ではありません。)

MEMO

(当ページは目論見書の内容ではありません。)

